

第1回東北圏広域地方計画協議会 議事概要

1. 日時

平成20年10月17日（金）13:30～15:50

2. 場所

メルパルク仙台 2F「松島」

3. 議事

- (1) 東北圏広域地方計画協議会会長の互選
- (2) 国土形成計画の概要について
- (3) 東北圏広域地方計画策定に向けたスケジュール案について
- (4) 東北圏広域地方計画中間整理案について
- (5) 広域連携プロジェクト案についての意見交換

4. 本会議の主な決定事項

- ・ 東北圏広域地方計画協議会会長に社団法人東北経済連合会会長を選出

5. 主な発言内容

(1) 会長互選

● 宮城県

- ・ 社団法人東北経済連合会会長を推薦

● 協議会構成員

- ・ 異議なし

● 東北圏広域地方計画協議会会長あいさつ

- ・ 東北経済連合会の幕田でございます。ご指名によりまして、「東北圏広域地方計画協議会」の会長を務めさせていただきます。東北圏におきましては、少子高齢化に伴う人口減少や経済社会のグローバル化などが急速に進展してきております。そうした中で、さまざまな課題に対処していくためには、自治体、行政機関、経済団体が協働して、将来ビジョンづくりに取り組んでいくことが求められております。本協議会の使命であります「東北圏広域地方計画」の策定にあたりましては、東北の自立ある発展に向けて、地域が有するポテンシャルを最大限に発揮しながら、広域連携によるシナジーを産み出すことができるよう、官民が叡智を結集して取り組んでいくことが必要であると考えております。微力ではありますが、会長を務めさせていただきますので、皆様の活発な議論をお願い申し上げ、簡単ではございますが、ご挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願い致します。

(2) 概要・スケジュール案・中間整理案について

● 富山県

- ・ 固有名詞が少ないので説得力が弱いのではないか。地域名では、仙台市や新潟市がある程度。もう少し、例示的に固有名詞を入れることがあっても良いのではないか。

- ・ 富山県が、東北圏の協議会に参加している理由は、新潟県と接していて、日本海に面していることからだろうと考える。日本海沿岸の本州の 12 府県で日本海沿岸振興連盟をつくっており、富山県はその事務局をやっている。その関連もあり、関連する意見を述べる。
- ・ 第 4 章第 4 節の交流連携の関係であるが、50 頁前後のシベリアランドブリッジ等の記述がある。固有名詞は、新潟市と仙台市が出ている。新潟港からみると、東北圏の日本海の窓口でもあるが、むしろ関東の集積等があり、窓口としての機能も大きい。それを考えると東北で言えば、酒田港や秋田港が東北の窓口として意味があるのではないか。
- ・ シベリアランドブリッジについて。ロシア経済が安定化して、豊かになり購買力が高まっている。かつてのシベリアランドブリッジは、ロシアを越えてヨーロッパとやっていたが、今はロシアとやっている。従来のシベリア鉄道のマイナス面はコストだったが、ロシアの東半分を相手と限定するとコスト的にも釣り合う。今後伸びていくと思っている。
- ・ 富山県の伏木富山港は、ロシア向け中古車の輸出基地がある。自然発生的に集積して、港の周りに 160 以上の外国人の経営する中古車店がある。全部がロシア向けである。かつては廃車を出していたが、現在は経済レベルも上がってきており中古車を出している。将来的には新車が入っていく時代になろう。コスト的にもこちらから持っていった方が、低い地域が広がっている事を考えると、東北からロシア方面へ出していく可能性がある。日本海の物流の位置付けは大きい。そのような中で、港を幾つか例示で挙げるのは、意味があるのではないか。

●事務局

- ・ 後ほど、資料の 7 で広域連携プロジェクトの中で補足させて頂く。
- ・ 具体の名称が十分盛り込めていないのが現状。本計画をブラッシュアップする過程で盛り込んでいきたい。

〈東北圏広域地方計画懇談会意見の概要報告〉

●森杉座長

- ・ 案について基本的に賛成である。懇談会での個別的な意見を以下に説明する。
- ・ 資料 6 の 12 頁の 5 つの戦略目標と 18 の主要施策に基づいて説明する。
- ・ 目標 1 である自然共生環境については、18 の施策の左側にある 1 と 2、地球環境保全と森林確保、この関係をより強調して、東北の特徴を表した格好での地球環境保全への戦略を強調すべきだとの意見があった。目標 3 の 12 番に農林水産業の創出があるが、地球環境保全と森林の保全と産業とを連動したプロジェクトの推進が望ましいとの意見があった事を報告する。
- ・ 目標 2 については、コンパクトシティという形で代表されるような所であるが、ここで重要な事は、都市の都心居住と周辺の小都市、又は農村と交流する為の生活圏である事を強調して、いわゆる町の一点ではなくネットワークになっている。ここで、相互交流

に基づいて、就業の場、暮らしを作っていく事を強調すべきではないか。こういう点が主張された。

- ・ 目標 3 の産業振興では、固有名詞が無い事が問題になっているが、原案の段階では、自動車、それから動脈産業、エネルギー、農業、観光に特化するという形で、戦略を打ち出していると考えている。シベリアランドブリッジを経由する方向への社会実験を秋田港を出発として行われている事も、皆さんが知っていて、この方向へのことによって、産業振興へのインパクトは、かなり大きいものがある、これが、次の目標 4 の 14 番である環日本海と環太平洋のゲートウェイという形で表現しているが、東北の特徴は、東アジア並びにロシア、一方で青函海峡のように北米との関係が深いという事があり、この両サイドをつないでいる事を特徴としている事を強調していきたいという話があった。仙台港、新潟港を重点化していく事になるという意見があった。
- ・ 目標 5 の多様な協働体によるコミュニティとか地域とか東北圏全体の計画を推進する体制、或いは組織は如何なる形であるべきかという事が問題になり、大きな柱の一つに挙げている。これについて、様々な形のネットワークが現実に行われている。しかし、今後、この計画を実現する為には、どのような組織が作られ、どのように行政がバックアップするか。それに対して、経済界や大学の先生や市民の方々、NGO の方々がどう参加していくか、この組織形態を各分野で作って行って、それを実現していく事が重要だと思っているが、これについて、もう一つ見えていない。見えていない事は問題ではなく、むしろ推進する中で見えてくるように、実現されてくるような形のものになってくるのではないかという意見がある。私も正直な所色々な NGO を始めとする様々な協議体を組織し、計画を実現するプロセスは、社会運動として実現していくべきと考えている。それを懇談会として訴えていく。是非こういう計画を皆様と一緒に実現していこうではないか。その為に各界の方々に知恵を出して頂き、協働体を作って一つのプロジェクトを実現していくという事を訴えていきたい。最後は、座長の私見を含むが、そう思っている次第である。

(3) 広域連携プロジェクト案についての意見交換

● 青森県

- ・ 青森県では、平成 21 年を初年度とする 5 年を計画期間とする次期の青森県基本計画の策定作業を進めている。計画では、何で生計を立てるかという事と、安全安心な暮らしをその地で実現していくという事が大きな柱となっている。計画では、青森県が持っている強みを生かした取組を実施していく事としている。具体的には、カロリーベースの食料自給率が 100%を超えており、しかも品目のバランスが良いので、それを活用し、生産するだけでなく、食産業という観点から幅広く取り組む。
- ・ 我が国の生活基盤を支えるエネルギー需給において、青森県は重要な役割を担っている他、風力・太陽熱・地熱等も、いわゆるサステナブルなエネルギーの活用やエネルギー関係の研究開発施設の集積も進んでいる。今後は、多彩なエネルギーの利活用による

エネルギー産業クラスター形成を目指し、取組を推進していく事としている。こういった点は、東北圏の特徴を表すものであり、他圏域に比べ十分なポテンシャルを持つものでもあり、計画の中でも位置付けをお願いしたい。

- ・ 北海道、秋田県、岩手県との連携を長きに渡って活発に取り組んでおり、現在も知事サミットを開催し、共通の政策課題について意見交換をしている。連携事業の合意や決議を行っている他、北東北広域連携推進協議会や青函インターブロック交流圏構想推進協議会等による具体的な取組が多数ある。北東北3県、北海道は、いわゆる文化において類似性がありつつ、又、それぞれの独自性もある。連携がうまくいく地域であり、又、連携の効果が多に発現するような所でもある。広域連携プロジェクトには、県境を越えた取り組みの推進を位置付けて欲しい。
- ・ この計画に示されている取組が着実に実現する為の交通インフラ等のネットワーク整備が不可欠であり、広域連携にも肝要である。基盤整備の推進を期待する。

●岩手県

- ・ 今回の東北圏広域地方計画は、地方の厳しい状況の中で、自立した圏域づくりの試みであり、すばらしい取り組みである。また、我々も参画して作っていくことは、有り難いことだと思っている。
- ・ 岩手県では、今年の一月に総合計画の実施計画である「いわて希望創造プラン」を策定した。この中で4つの重点目標を掲げている。県民所得の向上、雇用環境の改善、人口転出への歯止め、地域医療の確保、これらが課題である。これらへの対応は、第一に雇用の確保につながる産業振興が大事である。説明のあった戦略目標3の産業が、岩手県では一番大事な取組である。特にものづくり産業、自動車関連産業や半導体関連産業に重点的に取り組んでいる。観光は、地震による風評被害が大変な状況であり、何とかしたい。農林水産業は、食の安全・安心が叫ばれているが、豊富な食材等を有している。是非伸ばしていきたい。
- ・ それらを支える産業基盤であり、生活基盤でもある社会資本の整備が重要である。岩手県は、山脈山地があり、北上高地を越える大変さがある。また、沿岸の縦の線が、代替道路が全く無いので、津波などがあると、機能が全く麻痺してしまう。交通ネットワーク、物流ネットワークの整備が依然として必要である。地域医療の確保も大変重要であり、ドクターヘリの導入の検討を始めたところであるが、まずは、道路がしっかりしていなければいけない。
- ・ 計画は、作った時から陳腐化する。実効性の確保、実現していくことが重要である。岩手県の計画では、アクションプランで工程表、目標値などを設定している。東北全体としては難しいかもしれないが、数値的指標・目標を掲げることができないか。

●宮城県

- ・ 宮城県から、本計画に意見を3点述べる。
- ・ 1点目は、最も重視すべき点は、従来の枠組みを超えた広域的な連携の推進である。東

北圏として、広域ブロックとして自立的な発展を目指して、九州圏等他の圏域との競争に打ち勝っていくためには、ブロックとして戦略性の構築が重要である。各県の役割分担と相互補完の視点が必要であり、各県が東北圏としての戦略に基づいた連携を一層進めることが重要である。加えて、省庁の横断的取り組みが不可欠である。東北圏の独自の取組であるとか、広域的な取組を有効に機能させるためには、地方分権の推進が重要である。

- 2点目は東北圏の産業振興を支える物流基盤、及び安全で活力に満ちた地域社会を支える基盤整備についてである。東北圏として自立的に発展する広域経済圏の形成を目指し、アジアの中で、また、日本の中で目指す産業構造の方向性をしっかりと示して、東北圏への企業立地、企業集積の民間の産業活動を促進させることが重要だと考えている。自動車産業クラスターの形成、東北圏次世代型自動車関連産業集積拠点形成プロジェクトを始めとする国際競争力を持つ産業群の形成に向けて、東北圏としての取り組みを加速することが重要である。そのためには、物流機能が不十分であり、国際競争の強化に向けた物流インフラの整備は欠かせない。仙台港、仙台国際空港、仙台北部道路等の仙台都市圏環状道路の整備は、本県のみならず東北圏全体に対して波及効果をもたらすものであり、重点的に推進すべきことと考える。広大な面積を有する東北圏には、豊かな自然、歴史、文化等の個性を有している地域が点在しているが、その中には、地理的に厳しい離島や中山間地域もあり、様々な地域で人々が安心して生活できる環境整備には、しっかりと取り組むべきである。東北発コンパクトシティの形成等持続的な生活圏の形成を進めるためには、地域の発展を牽引する都市と周辺地域がネットワークによって結ばれて、生活圏としてポテンシャルを高めていくことが重要である。それらの人々の交流を支えるための広域道路ネットワークの整備及びバス路線等の公共交通の維持などハードソフト両面からの取組が重要である。宮城県沖地震は、今後30年以内に99%の発生確率が予想されているが、大規模自然災害に対する住民の生命財産を守るため災害に備えたしなやかな圏域形成、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策プロジェクト、風水害渇水対策プロジェクト等に掲げられている防災拠点施設の耐震化促進、拠点地域を守る重点的な河川の整備等の取組も重要である。
- 3点目は、市町村から見た東北圏広域地方計画についてである。県を越えた広域連携を展開する一方で、地域を担う市町村意見をどのような形でこの計画に盛り込むのかがこの計画の重要なポイントの一つになる。住民に最も近い基礎自治体である市町村によるまちづくりに生かせるように、掲げた東北圏の将来像を共有できるように、市町村からの意見徴収とその意見の反映についてしっかりと対応する必要がある。人口約1千2百万人、域内総生産42兆円を有する東北圏にふさわしい戦略を構築し、地方分権時代にふさわしい他の圏域を先導するような広域的な計画となるように取り組んでいただきたい。

●秋田県

- ・ 広域プロジェクトについては、秋田県も議論に入りながら進めてきた経緯があるので、内容的にも東北圏域の発展に向けて、その基盤となる安全・安心の分野、解決しなければならない部分、それから時代の大きな流れの中で、東北ブロックの発展の可能性を感じさせる部分について整理されているので、方向については異論ない。内容については、ブラシアップされる段階で意見を言いたい。
- ・ 計画は作って終わりという事にならないよう実現していく事が重要である。どうやって実現していくか。実際に担当する部署や国が入って、実現に向けて進めていく必要がある。国においては、農林水産業を始め、産業の分野とか暮らしや観光などの下支えとなる基盤整備に大きな成果を上げているので、そういう視点も含めて議論の中に入って頂ければと思う。広域地方計画は、沢山の方々が構成員となっている協議会で策定されていくので、絵のままで終わらないで、実行性を感じさせるような仕組みについても十分に検討していく必要がある。

●山形県

- ・ 本県は、今回の計画は、地方ブロックの自立を後押しする計画、更には広域連携のバックボーンとしての計画として期待している。
- ・ 広域連携プロジェクトは、各機関の個別の取組の紹介に止まっているところがあり、連携の意図が見えにくいので、広域連携の意図が見えやすいように方向性を示して頂きたい。実現に向けた具体的な取組も示して頂きたい。
- ・ 本県では、平成 21 年度をスタートとする長期総合計画の第 2 期実行計画の策定を進めている。その中では、県民の安心を基本とすると共に、国内外の活力を地域の新しい力として、引き込むべく経済とか観光等様々な分野で世界を見据えた交流戦略を展開したいと考えている。本県では、東北各県隣県と共同による広域経済圏の形成を強くアピールしている。今回のプロジェクトでも東北圏次世代型自動車関連産業集積拠点形成プロジェクト、西日本、東アジアからの観光交流の拡大プロジェクト、グローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト、環日本海広域交流圏の形成プロジェクト等、世界を見据えたプロジェクトが出ている。その実現に向けては、格子状骨格道路ネットワークの整備が不可欠であり基盤となると考えている。本県では、5 つの山形広域連携県土軸構想を提案しているが、その趣旨を理解頂き、この格子状骨格道路の重要性を是非強調願えればと考える。

●福島県

- ・ 現在、福島県では次期の総合計画を策定中である。策定時期は、東北圏広域地方計画と同様に来年度を予定している。福島県は、東北圏と首都圏の 2 つの協議会に参加しているが、両圏域の計画の整合性にもしっかりと配慮しながら、県の総合計画を検討していきたい。
- ・ 広域連携プロジェクトに対する期待を述べる。人口の社会的な流出を懸念している。若年層を中心に毎年、大変多くの人口が東北圏から出て行って、特に東京圏等に行っている。

る。こういったものに対して実効性のある手だてを打つ必要があると危機意識を持っている。広域連携プロジェクトが幾つも並んでいるが、プロジェクトが機能的に効果を発揮して、社会的減少の歯止めになる事を期待する。

- 西日本、東アジアからの観光交流の拡大プロジェクトがあるが、一点だけコメントする。西日本からの観光客を増やしていく為に、東北エリアで欠かせないものは、航空路線である。ここ半年程、日本航空、全日空の両社で国内の路線を減便、休止が相次いでいる。福島県を含め東北エリアの航空機の減便が大きな問題となっている。航空路線が維持できない状況下で観光客を増やすと言っても、現実問題として難しい。東北エリア全体として、航空路線の今あるものを維持する事、そして更に強化していくように汗をかいていく事が大切である。国土交通省を始めとして、関係機関がしっかりと連携して路線維持を目指し、更に観光客を増やしていく努力をしていく必要がある。

●新潟県

- 東北圏域は他の圏域に比べ、インフラ整備が十分ではない事を前提として、今後社会資本の整備が重要であること踏まえて話をする。
- 北東北が先導する東北圏低炭素循環型社会の構築プロジェクトだが、1つお願いしたいのは、各自治体で様々な取組があり、十分に把握した上でプロジェクトを具体化して欲しい。例えば新潟県に限って言えば、先月トキの森を整備する際にカーボンオフセットの制度を導入している。レジ袋等のオフセット料金を森林の間伐、伐採に充当するという事を始めている。21年以降は全県展開を検討している。新エネ対策としても米を原料としたバイオエタノールプラントの稼働とJAスタンドを活用して供給しようという構想が進んでいる。21年1月には、稼働体制に入る。北東北に限定せず、各県の取組もあるであろうから、幅広く調査して具体化して頂きたい。
- 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策プロジェクトは、特例措置法ができて、特に30年以内に99%起こる確率という事で、非常に重要な課題だと認識している。他方、近年、この圏域では多くの地震が発生している。岩手・宮城内陸地震も今年起きた。昨年、新潟では中越地震があった。4年前には、中越大地震という直下型地震が起り、多くの被害をもたらした。海溝型のみならず、被災者から見れば、直下型でも、地震は怖いものであり、直下型地震への対策等、各県は一生懸命やっているのだから、今後もやらなければならない。それも含めて、この中で、書いていけるような形でお願いしたい。具体的には、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の後に「等」を入れるなどして対策を盛り込んで頂きたい。
- 東北圏次世代型自動車関連産業集積拠点形成プロジェクトだが、東北地方への自動車産業の立地は、東北自動車産業集積連携会議を中心に各県が連携した事は、十分認識しているが、昨年の中越沖地震の際、柏崎のリケンという工場が被災し、日本の自動車産業の生産ラインがストップした事もある。新潟県にも、自動車関連企業が40社程度ある。関連部品の域内調達の関係でも、新潟県は重要な役割を担う事ができる。輸出の拠点で

は、新潟港の活用も十分できるので新潟県もお忘れ無くお願いしたい。

- ・ 西日本、東アジアからの観光交流の拡大プロジェクトは、本県としても全く同感である。近年の東アジア、ロシアからの観光客の増加を踏まえて、広域観光の設定が必要である。新潟県では観光振興条例を作り、力を入れていきたいと思っている。
- ・ 環日本海広域交流圏の形成プロジェクトは、近年東アジアの急速な経済成長に伴い、物流、人流とも増えている。特に外貿コンテナ等は、日本海側での港では増加している。それを踏まえて、今年の6月、新潟県へ東北各県知事にお越し頂き、日中経済協力会議という形で、中国側との経済交流等について幅広く議論頂いた。それらの視点からもプロジェクトの具体化には書く事ができると考えている。物流の関係では、外貿コンテナが増えており、沖待ち時間が増加しているのが主要港湾の大きな課題になっている。新潟港も10年間で3.5倍と非常に増えている。コンテナバースの整備が喫緊の課題である。日本海側に限って言えば、酒田港、秋田港とそれぞれ機能分担について検討して、地域全体に経済波及効果を広げるという事の検討も必要である。人流では、新潟空港はロシア便との関係に特色があり、仙台空港は中国便に特色がある。それぞれの空港が特色を持っているので、それを踏まえて、広域観光のルートを作っていく事が必要である。広域観光を設定する上では、日本海と太平洋を結ぶ国内のルート、特に日本海を軸としたルート、その円滑な移動手段の整備が必須だと思っている。日本海沿岸自動車道、磐越自動車道、東北中央自動車道の整備を急ぐ必要がある。
- ・ プロジェクトとして特筆はなく、それぞれのプロジェクトに溶け込んでいると思うが、人口減少に関連して、顕著に表れているのは、中山間地域である。各自治体とも中山間地域をどうするかは大きな課題なので、どこかのプロジェクトで対策を書くべき。その場合は生活環境だけでなく、所得確保、農林業の振興の他にも、定住交流、交流人口等を含めて、二世帯居住を含めて幅広い視点での中山間地域の振興について、どこかにあったら良いと思う。
- ・ プロジェクトを具体化していく事も課題である。計画を作る段階では、推進の体制も十分踏まえてやっていく必要がある。国、道県、市町村、NPO、民間団体が連携しながら、役割を活かして、推進していく必要がある。是非実行性のある計画として頂きたい。実行性という意味では、財政的支援を含めてお願いしたい。

● 仙台市

- ・ 西日本、東アジアからの観光交流の拡大プロジェクトだが、国内外からの来訪者が訪れる魅力ある観光の交流圏を作り出す事が、観光を軸とした交流の拡大を図り、東北圏の発展に繋げていくという意味で、非常に大切な取組である。仙台市においても伊達な広域観光推進協議会、或いは仙台市、福島市、山形市との広域観光連盟など市域、県境を越えた連携を図る取組を進めている。今後、より充実する事でプロジェクトの達成に貢献したい。
- ・ 東北圏地域づくりコンソーシアム創出による支援プロジェクトについて。人口減少、或

いは高齢化社会の進展の中で、地域における様々な課題に対応して住み良い地域を作る為には、行政と地域コミュニティの連携が重要である。特に、基礎自治体における地域づくり・コミュニティづくりの積み上げが肝心である。担い手の不足やコミュニティ運営の課題等、仙台市も同様の問題で有る。仙台市では、地域コミュニティ活性化に向け、コミュニティビジョンを今年度策定して、担い手不足のコミュニティをめぐる課題を克服しようと取り組んでいる。東北全体のプロジェクトと仙台市のコミュニティビジョンは、対象範囲の違いはあるが、共にコミュニティの活性化を柱にしている。仙台市の取組情報を提供して、お互いの取組に相乗効果をもたらし、東北圏全体での住民の皆様が地域に住み続けたいと思えるような圏域になるよう協力したい。

- ・ 広域連携プロジェクト案が示されたが、仙台市として取りえる様々な事業については、広域地方計画の理念を踏まえた事業となるよう可能な限り配慮したい。物流機能、学都としての知的資源の集積もある。商業機能、都市型サービス産業の集積もある。仙台市が有する都市機能の更なる高度化に努め、東北圏共有の財産として活用できるよう広域連携プロジェクトにより取組の充実に一層貢献したい。

●新潟市

- ・ 計画策定中にも経済状況が変化している中で、例えば、環境の問題、食料の問題を考えた時に東北圏域が持っているポテンシャルを生かせる事になっているので、そういう情勢を踏まえながら、動きをビビッドに反映した計画にして欲しい。
- ・ 環日本海交流圏の形成プロジェクトについてであるが、東北圏を世界に開くという時に、東アジアは伸びており、大きな世界だと考えると、日本海側のプロジェクトを強力に進めるのは大きな柱である。
- ・ 地震関係のプロジェクトは、地震について、安心安全については、東北圏全体として汎用性のある記述をお願いしたい。
- ・ 東北圏次世代型自動車関連産業集積拠点形成プロジェクトについて、エリア全体としての位置付けを考えて頂きたい。
- ・ プロジェクト全体として、地球環境時代であるとか、少子高齢化時代であるとか環境が重要で有る事も理解できるが、活力・元気がもっとあるような組み立て方・打ち出し方があるのではないか。人口の流出を防ぐ、或いは交流人口を増やすという状況の中で、元気な東北圏域という打ち出しをお願いしたい。

●青森市

- ・ 東北発コンパクトシティの形成プロジェクトについて、青森市もコンパクトシティの推進を進めているが、現在、議会、市民から批判を受けている点は、中心市街地だけに資源投入して良いのかという事である。市全域を見るべきではないかという批判がある。中心市街地活性化イコールコンパクトシティでは無いので、大きいコンパクトシティの中の中心市街地という事でアナウンスしているが、隣町と合併等があると、コンパクトシティの考え方が、マストラ、インフラなどの資源投入と相まみえて、機能していない

部分が出てくる。マンションが中心部に建つ等、郊外の自然を守るという事では機能しているが、シャッター通りは目につき、市域だけで解決するようなまちづくりは、困難である。コンパクトシティの発展形でスローシティと唱える学者もいるし、ヨーロッパでは、コンパクトシティの新しい体系として、既存のインフラ、マストラなどをうまく利用するような、コミュニティに依存するようなスムーズグロースの思想が重要ではないかとの意見も言われている。そういった考え方は、青森型に持ってくる所で苦慮している。

- ・ 今回、東北発コンパクトシティの形成プロジェクトの具体化に向けた検討という事で、十和田・三沢地区のコンパクトシティのイメージ図が提案されている。これは、目から鱗であり、市域で完結していたコンパクトシティを、広域的に広げ目線で捉えて頂く事によって、隣の圏域も含めて活性化する事によって、交通やコミュニティが活かされてくるのではないかと考えている。ここではコンセプトのみしか見えていないが、十和田・三沢のプロジェクトがもう少し、バージョンアップして、中身が具体性を持つ事になれば、青森市も是非、加わって、検討していきたい。

●長岡市

- ・ 東北発コンパクトシティの形成プロジェクトについて。長岡市は今回 10 市町村が合併し、大きな市域になった。総合計画の基本的な政策として、各地域の資源を生かしながら連携していく。同時に、都心地区の機能集積を高めたい。この両方を合わせてやっていきたいという事で、色々取り組んでいる。特に、都心地区の集積は、中心市街地の活性化基本計画について、申請の途中であり、計画としてはまとまっている。総務省でも考えている定住自立圏構想といった考え方があるが、東北発コンパクトシティの形成プロジェクトはまさに、同じ方向で考えていると思うが、長岡市は、機能連携について具体的に検討を進めている。こういった事例もあるので、このプロジェクトについては、東北圏全体の中で、例えば、中心市街地についても、都市によって違う活性化の考え方があると思うので、できるだけ多様な事例を調査頂き、掲げながら、多様な可能性をプロジェクトの中で示して欲しい。
- ・ 東北圏次世代型自動車関連産業集積拠点形成プロジェクトについて。長岡市では工作機械、電子部品等において年間 7300 億円の出荷額がある。更に長岡から信濃川下流域にかけて、三条市、新潟市、聖籠町等の出荷額を合わせると約 2 兆 9 千億円である。この産業集積が、新潟港を拠点として輸出する企業の立地形成により、輸出産業の拠点になる可能性を秘めているという事で、今言った市町と連携しながら取り組んでいる。新たな輸出企業の受け皿として、長岡市でも関越自動車道の I C 隣接地に用地も準備している。是非、8 ページの絵に、新潟県はゾーンとしての集積地域の記載がないので、そこも含めて、全体の東北圏域の中で、産業集積に取り組みたいので、よろしく願いしたい。

●丸森町

- 丸森町は、IT 産業関係の受益を得ることができない状況である。全町域が可住地面積なので、273hk m²という面積を抱えながら、情報過疎に取り組む必要がある。町自体が高齢化人口を 32%抱える状況なので、道路事情をまだまだ整備している町とご理解を頂きたい。
- 東北圏の農林水産業の収益力強化と販路拡大プロジェクトについて、大事な部分が明確にされていない。食料の自給率向上とあるが、どの時点でどのようなレベルまで引き上げるのか。日本の置かれている状況は、食料に関する安全安心が崩れてきている。これまで積み重ねてきた国の食料政策が大転換期に入っているという認識を持っている。当然、今のシステムを変えなければ、新たな方向は見いだせない。耕作放棄地の防止と出ているが、高齢化の多い町として、放棄地の実態は把握できるものの対策は困難である。農地については、権利が伴ってくるので、耕作放棄地の防止の為には、法改正やシステムづくりが重要ではないか。単独自治体では困難である。権利放棄に対し、どのような手当をし、どういう誘導策を取っていくか、独自に考える必要がある。登記関係を伴う場合、農地法における基準を解除なり緩める必要がある。他所からの農業参入も出ているので、具体的にどう展開するのか欲しい。全国平均の自給率を見ていると、1%の都市部もあるし、100%を越えている地域もある。水、食料は日本の大事な政策なので、十分に都市部の人間に、山村の食料を担う地域を十分に理解した上で、政策を進める。更に、日本としての基本的な政策という事で、ご理解を頂きながら持っていく必要がある。このプロジェクトにも、具体的な内容を盛り込んで欲しい。
- 東北圏地域づくりコンソーシアム創出による支援プロジェクトの最後に地域づくり支援システムの構築がある。現在、町として住民協働への移行として、住民自治組織に移行しようとして、住民との調整を行っている。人材、移行を支える行政以外の人材が必要になっている。この中に地域づくり支援ファンドの創設の検討が出ているが、具体的にどのような運営を行うのか、財政面はどうか、今後、具体的に見えてくるものかと考えられるので、我々としては地域の自治能力を高めたいという事で進めているので、是非この事業が地域の人材育成に結び付けるような形にして欲しい。

●聖籠町

- 聖籠町は、新潟東港という特定重要港湾の一部を担っている。その為に、東北電力火力発電所とか、その他にも立地企業があり、比較的、財政に恵まれている。人口は増加しているが、近隣の新潟市を除く市町村は、人口を減らしている。新潟県自体も人口が減少している。東北圏全体の発展や活性化を図る場合には、人口減少に歯止めをかける施策のプライオリティが高いのではないかと。
- 具体的には、太平洋側と日本海側を結ぶ道路の整備を始めとする都市間の広域的交流も連携などインフラの整備が不可欠である。新潟市から仙台市に行くにも、車では、3時間以上かかる。新幹線であれば、上越新幹線で大宮駅で乗り換えて仙台に来る。東北圏内は、近くて遠いのが実態である。日本海ゲートウェイの話もあるが、日本、韓国、中

国、ロシアの共同出資による日本海横断航路を始めとする日本海側と東北アジア、極東アジアを視野に入れた物流や人の交流が盛んになりつつある。これからは、更に、環日本海貿易と人の交流を発展させる事を期待する。日本の貨物をロシアの鉄道を利用してヨーロッパに持って行くというシベリアランドブリッジを是非ともこれから指向していかなければならないと思っている。

- ・ 暮らしの面では、東北地方は、全国的に見て、土地の値段が安いというメリットを持っている。豊かな自然の中で、自分の家を持って、近くに職場があり、十分な医療、教育を受けられるようにすれば、そこに住む人にとって、豊かな生活を送る事ができるので、このメリットを生かしていきたい。
- ・ 東北には、多くのポテンシャルがあるので、如何に計画の実現にこぎつけるのかこれからの課題である。

●東北経済連合会

- ・ 東北経済連合会では、東北の人口が 2020 年には 1 割、2030 年には 2 割も減少するという将来を見据え、東北の自立的な発展を実現していくために、昨年、「2030 年に向けた東北ビジョン」を策定した。

現在は、このビジョンに基づき、産学官の連携をより一層強化し、その実現に向けた取り組みを展開している最中である。具体的には、東北経済連合会が事務局を務めている東経連事業化センター、東北観光推進機構の取組、東北地方整備局や東北運輸局と一緒に事務局を担っている東北国際物流戦略チームの取組を通じて、広域的な事業に取り組んでいる。東北圏広域地方計画が策定された際には、その具現化に向け、こうした取組も踏まえ、大いに協力したい。

- ・ 一番重要だと思っているのは、東北が、東京経由ではなく成長著しい東アジアなど海外と、直接結びつく事により、その活力を取り込んで、自立ある発展を実現していく事である。とりわけ製造業の競争力の強化については、相次ぐ大型投資という追い風を受けて、今後は、地元調達率の向上等に向けて技術力向上、或いは人材育成などを図り、産学官連携の成果を着実に事業化に結びつけていく必要がある。東北経済連合会としても、新技術、新産業の育成、創出に力を入れている東経連事業化センターの活動を通じて、研究開発から事業化までのシームレスな支援ができるものと考えている。
- ・ 西日本や東アジアからの観光客誘致については、東北観光推進機構が、まさにこの地域をターゲットにプロモーション活動を展開してきている。東北観光推進機構は、東北 7 県の合意の下に設立され、現在、東北 7 県と仙台市から職員の派遣を頂いている広域観光の要となる組織である。これからは、東北の官民が一体となってプロジェクトの具現化に向けて協力していきたい。更に、東北圏では、東アジアなど海外の活力を直接取り込むための、グローバル拠点及び機能が不十分であり、一層の強化が必要である。例えば港湾の場合、外貿コンテナ貨物の自地域港湾利用率が、東北 7 県では約 46%と、全国平均が約 85%に対し、大変低い状態である。東北の輸出入貨物の半分以上が京浜港など

の域外港湾を利用している状況である。東北国際物流戦略チームの下で、地域特性を活かしたグローバル拠点の整備と利活用について取り組んでいきたい。

- 今後の計画の具体化に向けては、東北圏の持つポテンシャルの発揮により、地域特性に即した独自性のある内容で、他圏域との差別化を図ると共に、選択と集中による優先順位を明確にし、計画の実効性を高めて頂くようお願いしたい。
- 資料 5 の中間整理案を見ると、第 4 章と第 5 章の計画の推進に向けての連関が見えていない。今後の作業の中身だと思うが、選択と集中の観点から系統的な整理をお願いしたい。

●新潟県商工会議所連合会

- 国土形成計画の線引きは、東北圏に入ったが、経済的には関東圏と結び付きが強い。国の省庁については、国土交通省は北陸地方整備局、農林水産省は北陸農政局、経済産業省は関東経済産業局という事で、非常に複雑である。是非改めてお願いしたいのは、この計画の中で、新潟県に対し、これまで以上の配慮を頂きたい。

●東北経済産業局

- 将来に向けた計画が成立する前提として、皆さんがご心配している景気対策について述べたい。金融庁、中小企業庁、管内では財務局と一緒に、管内の中小企業者の声を直接聞く、全国約 150 か所、管内新潟を含めて 21 か所、直接のヒアリングを先週から始めている。昨日成立した補正予算による緊急対策も含めて、今後の対策に慰労無きを期したい。
- 広域連携プロジェクト、或いは他の地域に無い先導的なプロジェクトについて、計画に盛り込み、取り組みたい。
- 具体的には、北東北地域が先導する東北圏低炭素・循環型社会の構築プロジェクトについてであるが、原油原材料の高騰の中で経済産業局としても、この状態を構造的な問題ととらえて、社会をどのように転換させていくのかという事に、政府を挙げて取り組んで頂くようお願いしている。既に、昨日成立した補正予算の中でも、その為の取組を具体的に用意し、既に管内の関係機関や各自治体とも相談している。補正予算で対応できるものは、補正予算で対応し、それを踏まえて、来年度予算でも対応したい。
- 自動車の関係についても、将来を見据えた構想が具体化しているので、この地域における関連産業、産業間のネットワークの形成とイノベーションの促進について、北東北での自動車技術研究会の連携など新しい動きも見据えて、最大限工夫したい。
- プロジェクト推進に向け、広域連携と共に各省の連携がこれまで以上に求められる。これまで以上に一体として進めていく事が、地域の皆様から求められていると自覚している。私どももこの計画をブラッシュアップしていく中で、そうした姿勢で取り組んでいきたい。

●東北圏広域地方計画協議会会長

- 各構成機関から貴重なご意見をいただき、有り難うございました。なお、本日、皆さん

よりいただきましたご意見等につきましては、「有識者懇談会」の各委員の先生方のご意見や、今後予定されている市町村との意見交換などを踏まえまして、さらに、事務局レベルで計画案の見直しを行い、次回の第2回東北圏広域地方計画協議会に提示していただきたいと思っております。以上をもちまして、本日の議事は全て終了致しました。進行を、事務局にお返し致します。

●事務局

- ・ 本日は、各構成員の皆様から、大変多くの宿題を頂いた。今日説明したのは、あくまでたたき台であり、本日頂いた意見を基に、これから、検討会議、幹事会等々で十分にブラシアップを進めていきたい。
- ・ これからは、直接市町村の意見を拝聴する機会も設ける。各方面から意見を貰いながら計画内容の更なるブラシアップ、検討に努めていきたい。

(速報のため、事後修正の可能性がございます。)